

## 県政モニターからの提案の県施策への反映状況(空き家の利活用の推進について(空き家の増加抑制策))

県政モニターからの提案		県施策への反映状況
<b>【提案①】空き家増加抑制や新築重視の考え方の転換を促す政策の強化</b>		
1	空き家情報を見える化・情報共有する	空き家対策を推進するためには、きめ細やかな空き家情報の把握が重要であることから、町内会などの地域単位で空き家の情報を収集し、当該地域単位ごとに個人情報や防犯上の問題に配慮した一定のルールを設けた上で、収集した情報を空き家の増加抑制や利活用に活用する。
2	住宅の処分方法を気軽に相談できる体制づくりを構築する	住宅の処分等を気軽に相談できることは空き家増加の抑制に資すると考えられることから、「とっとり空き家利活用促進協議会」など、各専門家て組織する機関へ地域住民が気軽に相談できる機会を増やすとともに、相談できる機関があることを広く情報発信する仕組みをつくる。 また、町内会などの地域の組織・団体において、空き家となる可能性のある所有者と親しく関わるなど、相談のできる体制を作る。
3	中古住宅活用が当たり前の社会に向けた啓発を進める	これまでの新築重視の住宅政策や考え方を改めることで、中古住宅の利活用を推進し、空き家の発生を抑制する必要がある。そのためには、中古住宅の利活用でも新築住宅に見劣りしない生活が確保できることを検証して、その魅力を一般に分かりやすく伝えようとするとともに、その啓発に向けた情報発信については、不動産業の業界団体に協力を求めるなど、長期計画の下での取組を行う。
4	空き家対策支援制度や利用可能な空き家情報の効果的な情報発信を行う	利活用に向けて、まずは空き家対策(空き家の利活用や発生の予防、除却)に係る支援制度や利用可能な空き家があることを知ってもらうことが重要である。例えば、これらの情報を繰り返し県の広報誌に掲載したりアンバサダー(広告塔になるような情報発信力を持つ個人)を立てるなど、県民や移住希望者等に関心を持ってもらうための工夫を行ったり、利活用可能な空き家情報を一元化するなどの利用者目線での整理や公営住宅の抽選会場で広報といったターゲットの絞り込みなど、より「知ってもらう」ための効果が期待できる方法を工夫する。
<b>【提案②】空き家増加抑制に向けた抜本的な制度等の見直し</b>		
5	固定資産税の優遇制度や所有権の見直しを県や市町村へ働きかける	空き家が増える要因の一つに固定資産税優遇制度や所有権のあり方があると考えられることから、固定資産税や空き家対策の実務を所管する市町村とよく協議を重ねながら(特に所有権に関してはモラルハザードを招かない仕組みを検討)、特段の措置が講じられるよう国へ強く働きかける必要がある。
6	空き家増加抑制に向けた市町村の新たな取組を重点支援する	空き家の増加抑制等に向けた取組を一層推進するためには、空き家対策の実務を担う市町村に新たな取組に向けた提案を求め、提案の実施に当たっては提案市町村を「空き家対策強化モデル地域」に指定する等、県が重点的な支援を行い、その提案を確実に実施する。さらに、成果がある取組については全県に横展開を図っていく。
7	地域を総合評価できる組織を設置して空き家の増加を抑制する	空き家が増える要因の一つに地域力の低下があると考えられることから、地域の福祉や教育、インフラ整備など総合的な観点から地域力を評価し、その評価に基づく支援が必要である。そのため、県で総合的評価を行える組織(例えば空き家買取機構)を設け、戦略的に地域を評価する。また、その評価を参考に道路改良など地域力向上に向けた支援を行うとともに、取引されない空き家のうち、地域力が向上すれば取引されるであろう潜在的な価値を持つ空き家を当該組織で買い取り、空き家を減らしていく。
8	補助金制度の見直しにより空き家の再利用を促進する	空き家利活用の補助金制度について、制度の分かりやすさの視点が不十分であると思われることから、誰が見てもすぐに理解できるように簡素化・単純化を図るとともに、フローチャート式にして利用可能な補助制度を示したり、補助制度の相談窓口を明示することで利用促進を図る。また、制度の内容に偏りがないよう、特に空き家の予防と除却に関する支援に対するニーズがあれば、その補助制度メニューを増やす。
<b>【提案③】空き家の利活用に向けた取組の強化</b>		
9	積極的に外部人材の活用を検討する	地域内だけの人的資源では空き家の利活用を促進していく事に限界があることから、空き家利活用促進に関する知識や情報等を持った人材について地域外から協力を得るほか、緩やかな移住・田舎暮らし(週末のみの移住・田舎暮らし)を希望する者との関係人口を創出したり、協力・顧客関係を築いておく。
10	空き家の利活用に向けた新たな取組を検討する	「空き家の利活用と地域力の再生に向けて地域全体で取り組む」という考えを地域で共有し、例えば商店街の閉店店舗敷地を自治体で若い夫婦向け集合住宅などへ再利用するなど、空き家を利用した新たな取組を検討する。